

海外国債ファンド(1年決算型)

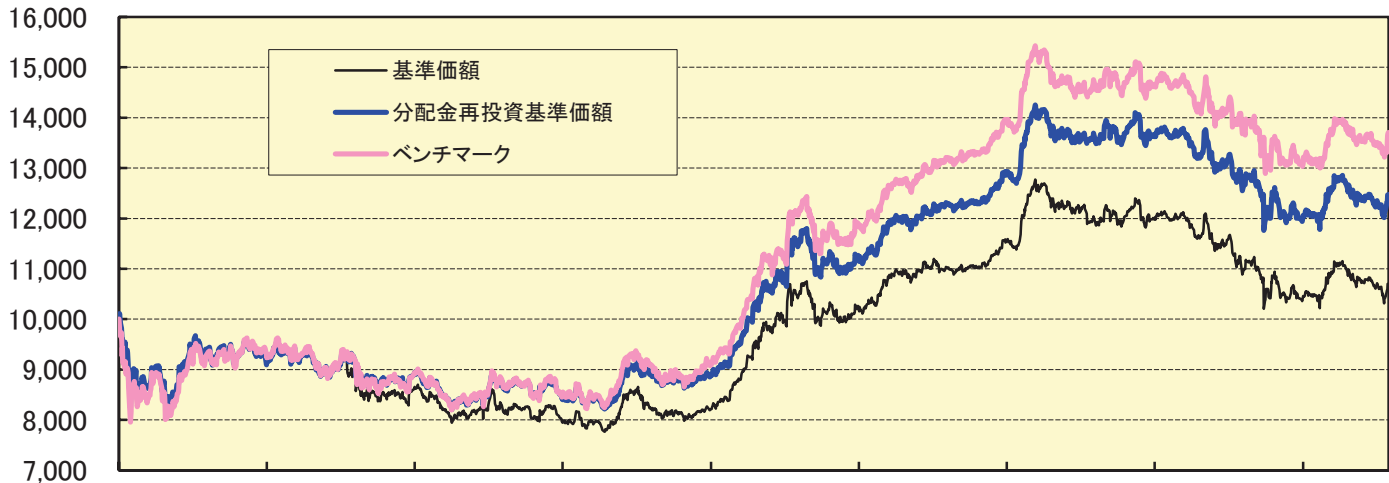
設定日 2008年9月30日  
 決算日 原則 4月15日

アセットマネジメントOne

2017年4月28日現在

基準価額と市況の推移(2008年9月30日～2017年4月28日)

(設定日前日を10,000として指数化)



2008/9/29 2009/9/29 2010/9/29 2011/9/29 2012/9/29 2013/9/29 2014/9/29 2015/9/29 2016/9/29

・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。  
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

基準価額

	4月末	3月末
当ファンド	10,701円	10,716円

4月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	10,702円 (26日)	10,313円 (17日)

資産構成

内訳	2017/4/28	2017/3/31
海外国債マザーファンド	99.4 %	99.5 %
その他資産	0.6 %	0.5 %
純資産	72 百万円	72 百万円
元本	67 百万円	68 百万円

実質組入比率

内訳	2017/4/28	2017/3/31
国債証券	97.9 %	98.4 %
銘柄数	43 銘柄	44 銘柄

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2013/4/15	160円
2014/4/15	180円
2015/4/15	230円
2016/4/15	150円
2017/4/17	110円
設定来合計	1,510円

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク
1カ月	0.9%	1.3%
3カ月	0.2%	0.6%
6カ月	3.3%	3.8%
1年	▲ 2.8%	▲ 2.9%
3年	1.6%	4.0%
5年	38.4%	49.6%
設定来	24.7%	36.9%

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・当ファンドでは、シティ世界国債インデックス(除く日本、7～10年、円ベース)をベンチマークとします。
- ・ベンチマークとは、ファンドの運用成果を評価するにあたって評価基準、比較対象となる指標をいいます。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、7～10年、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。同機関は、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
- ・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

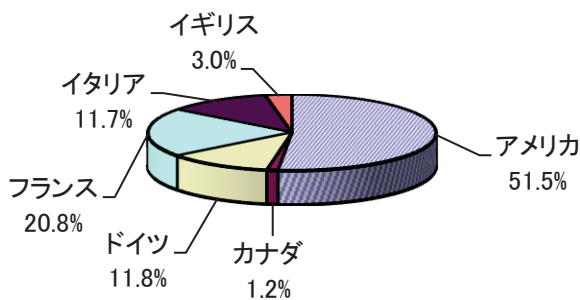
ポートフォリオの状況

	海外国債マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	7.59	7.61
最終利回り(%)	1.50	1.55
平均クーポン(%)	2.08	2.34
平均残存年数	8.34	8.42

- ・ベンチマーク: シティ世界国債インデックス(除く日本、7~10年、円ベース)
- ・海外国債マザーファンドの最終利回りは、キャッシュを含めたものです。
- ・同最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

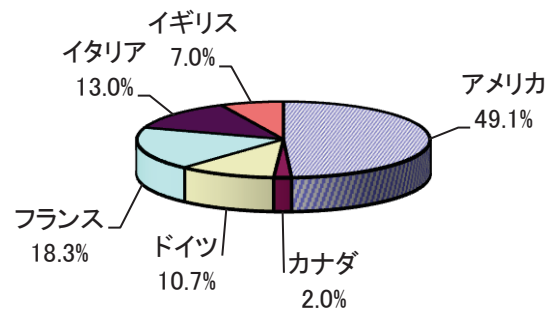
債券組入比率

海外国債マザーファンド



- ・組入債券全体を100%とした比率です。
- ・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

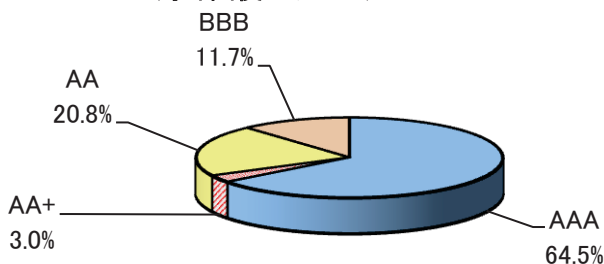
ベンチマーク



- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、7~10年、円ベース)の対象国のうち、上記グラフでは当ファンドの投資対象国である6カ国を100%として算出しています。
- ・上記の数字は各国毎に小数第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

債券の信用格付け別構成比

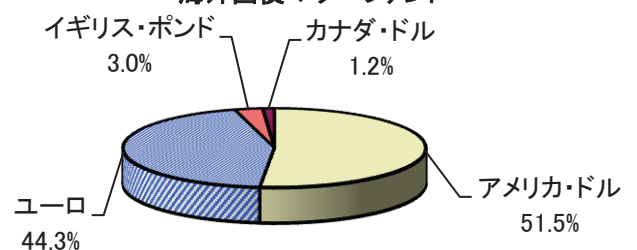
海外国債マザーファンド



- ・組入債券全体を100%とした比率です。
- ・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。
- ・信用格付けはムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

債券の通貨別比率

海外国債マザーファンド



- ・組入債券全体を100%とした比率です。
- ・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

マーケットの推移

金利(利回り)		2017/4/28	利回りの推移	
			2017/3/31 1カ月前	2008/9/30 設定日
アメリカ	5年国債	1.81%	1.92%	2.98%
	10年国債	2.28%	2.39%	3.82%
ユーロ (ドイツ)	5年国債	△0.39%	△0.38%	3.77%
	10年国債	0.32%	0.33%	4.02%
イギリス	5年国債	0.50%	0.56%	4.20%
	10年国債	1.09%	1.14%	4.45%
カナダ	5年国債	1.01%	1.12%	3.16%
	10年国債	1.55%	1.63%	3.76%
為替(対円レート)		2017/4/28	為替レートの推移	
			2017/3/31 1カ月前	2008/9/30 設定日
米ドル	(¥/\$)	111.29	112.19	103.57
ユーロ	(¥/EUR)	120.85	119.79	149.05
英ポンド	(¥/£)	143.56	140.08	187.15
カナダドル	(¥/CAD)	81.63	84.05	98.75

- ・為替: 三菱東京UFJ銀行(対顧客直物電信売買相場仲値)発表の数字。
- ・金利: 各種データを基にアセットマネジメントOne作成。小数第3位を四捨五入。
- ・数値は変更となる場合があります。

基準価額の要因分析

設定来(2008年9月30日 ~ 2017年4月28日)

単位:円

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア	イギリス	合計
キャピタル	156	77	398	429	377	236	1,671
インカム	881	100	423	452	380	247	2,482
為替	566	△55	△160	△336	△813	△264	△1,063
小計	1,602	121	661	545	△56	218	3,091
信託報酬等							△880
分配金							△1,510
合計							701

直近1か月間(2017年4月1日 ~ 2017年4月28日)

単位:円

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア	イギリス	合計
キャピタル	55	1	10	12	9	1	89
インカム	8	0	2	3	2	1	16
為替	△44	△4	10	21	9	7	△1
小計	19	△2	22	36	20	9	104
信託報酬等							△9
分配金							△110
合計							△15

- ・キャピタルとは、金利変動の影響による債券価格の値上がり値下がり(以上:評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。
- ・インカムとは、利子(経過利息を含む)などから得られる収益です。
- ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・表中の金額は小数第1位を四捨五入して求めたものであり、各項目の合計と小計欄または合計欄の数値が一致しない場合があります。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

## ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

## 運用経過

## 《市況動向》

(北米圏) 米国10年国債利回りは、シリアや北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや、トランプ大統領が低金利政策を支持したことなどにより、低下しました。しかし、下旬にはフランス大統領選挙の第1回投票結果が市場予想通りとなったことから投資家のリスク回避姿勢が後退し、利回りの低下幅は縮小しました。カナダ10年国債利回りは米国10年国債利回りに概ね連動しました。

(欧州圏) ドイツ10年国債利回りは、地政学的リスクの高まりなどによるリスク回避の動きから低下しました。しかし、その後はフランスの大統領選挙に向けて中道のマクロン候補がリードを固めたとの見方が強まり、リスク回避の動きが後退したことから上昇し、月を通じてみるとレンジ内の動きとなりました。フランス10年国債利回りは、大統領選挙に向けて候補者の支持率動向によりレンジ内で上下する展開でしたが、大統領選挙の第1回投票でマクロン候補とルペン候補が決選投票に進出する市場予想通りの結果となったことでリスク回避の動きが後退し、下旬には低下傾向となりました。イタリア10年国債利回りは、ECB(欧州中央銀行)の金融政策に対する思惑などにより、レンジ内で上下する動きとなりました。英国10年国債利回りは、メイ首相が下院の総選挙を前倒して実施すると表明したことから、政権基盤が強化されるとの見方が強まり、低下しました。

(為 替) 米ドル/円相場は、シリアや北朝鮮に関する地政学的リスクの高まりなどにより、米ドル安円高となりました。しかし下旬には、欧州の政治不安の後退などによりリスク回避姿勢が後退したことから、円は上昇幅を縮小しました。ユーロ/米ドル相場は、フランス大統領選挙の第1回投票の結果を受けて、ユーロ高米ドル安となりました。こうした中、ユーロ/円相場はユーロ高円安となりました。

## 《運用経過》

○マザーファンドを高位に組み入れ、実質債券組入比率を高位に保ちました。マザーファンドの運用については、投資対象国の国債利回りは景気や経済政策、金融政策の動向によって当面レンジ内で上下する展開を想定し、デュレーション(ファンドの金利変動に対する感応度)はベンチマークに対してレンジ上限でやや長期化、レンジ下限でやや短期化する入れ替えを行いました。通貨配分は、米ドルをややオーバーウェイト、英ポンドをややアンダーウェイトしている現状の配分を維持しました。

○4月17日に決算を迎え、1万口当たり110円を分配しました。

## 今後の運用方針

## 《市況見通し》

(北米圏) 米国経済は、個人消費や住宅投資を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策についても、景気や物価動向を確認しつつ緩やかなペースで追加利上げを実施すると想定しています。しかし、トランプ政権の経済政策の実現性については懸念が高まっていることや地政学的リスクの高まりから、米国10年国債利回りは当面上昇しにくい環境と想定しています。

(欧州圏) ユーロ圏経済は景気回復基調が強まってきており、インフレ率も持ち直してきています。ドイツ10年国債利回りは、需給の引き締めや安全資産としての需要から低下圧力がありますが、景気や物価が堅調に推移していることやECBの金融緩和政策の縮小に対する思惑などにより上昇しやすい環境にあると見ています。周辺国国債については、政治的な不透明感の後退したものの、金融緩和政策の縮小に対する思惑から引き続き変動の大きな状況を想定しています。

(為 替) 米ドル/円相場は、トランプ政権の経済政策への期待の後退や米国の利上げペースが加速しないと見られていることから、米ドル安に動きやすい展開を想定しています。ユーロ/米ドル相場は、ユーロ圏の景気やインフレ率の持ち直しや、政治リスクの後退から底堅く推移すると想定していますが、金融政策への思惑などにより変動が大きくなることも考えられます。

## 《運用方針》

○マザーファンドを高位に組み入れ、実質債券組入比率を高位に保ちます。

○マザーファンドの運用については、

- ①デュレーションは、現状の水準を基本としつつ、投資対象国の金融政策や財政政策などを勘案して機動的な対応を行う方針です。
- ②通貨配分は、現状の配分を維持する方針です。
- ③投資対象国である米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、英国の政府が発行する国債に投資します。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。



- 当ファンドは、主として海外の公社債にマザーファンドを通じて、または直接投資します。投資対象とする公社債の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

## ファンドの特色

- 主として海外国債マザーファンドを通じて、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスそしてカナダの6カ国が発行する国債と政府機関債(国債と同等の格付けを持つもの)を中心に分散投資を行います。
  - ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
  - ◆「シティ世界国債インデックス(除く日本、7~10年、円ベース)※」をベンチマークとして、インデックスを上回る投資成果を目指す運用を行います。
    - ※日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、Citigroup Index LLCが開発した指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
  - ◆主要投資対象は、海外国債マザーファンドならびにシティ世界国債インデックスに含まれる国(日本を除く)に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品とします。
  - ◆公社債の実質組入比率については原則として高位を保ちますが、投資環境が大きく変動するような場合、このような運用ができないことがあります。
  - ◆外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
- 主要先進6カ国の高格付債券へ分散投資することで、さまざまなリスクの分散・抑制に努めます。
  - ◆特定の通貨や国に集中せず、分散して投資を行うことで、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」などの抑制を図ります。
- 原則として、年1回(毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。
  - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

## ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

## ●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	当ファンドと販売会社が定める特定のファンドとの間において乗り換え(スイッチング)優遇ができる場合があります。スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2018年4月16日まで(2008年9月30日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用	
お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>2.16%(税抜2.0%)</b> を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し <b>0.1%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 日々のファンドの純資産総額に <b>年率1.026%(税抜0.95%)</b> を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人	
■委託会社:	アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図などを行います。
■受託会社:	三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
■販売会社:	募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)